

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2	97.6	97.5
	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756	29,695	31,000
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6	83.6	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4	4.4	減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	保健と医療の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	69,615	71,077	72,353	○	拡充	現状維持	②
2	母子相談支援事業	健康づくり課	12,869	12,453	15,575	◎	拡充	現状維持	②
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	15,530	13,124	14,101		現状維持	現状維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,888	5,802	8,328	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,590	1,620		現状維持	現状維持	⑤
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	194,330	189,142	214,023		拡充	拡大	①

取り組み③	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,069,233	1,041,705	1,023,965	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	475,105	436,974	375,780		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、出産後に里帰りできないことで産後のサポートが得られないことなどから、産後ケア事業のニーズが高まっている。また、乳幼児健診は感染予防策の徹底を図って実施することが求められるなど、新たな課題が生じている。コロナ禍における出産、子育て支援施策の一層の充実を図る必要がある。 ・福祉医療費給付は医療費の適正化を周知し、医療費の抑制を図りながら子育て世帯の経済的支援を継続する。
(2) 事業の重点化	・コロナ禍においても安心して妊娠、出産、子育てができる相談支援体制の充実を図るため、「母子相談支援事業」を最重点事業とする。また、新しい生活様式に対応して新型コロナウイルスの感染予防策の徹底を図り、安心して乳幼児健診を推進するため、「母子検診事業」を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・妊娠、出産から子育てへ切れ目のない施策の充実が図られており、医療機関など関係機関と連携を一層強化し、成果の拡充を図る。また、福祉医療については、情報連携の活用により、課税証明書の提出を省略することで、受給者の経済的負担の軽減と利便性の向上を図る。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・乳幼児健診については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関での健診に置き換えたり、実施時期を延期するなどの対応をとる中で実施したが、平均受診率は前年度を下回ったものの目標値は達成することができた。また、母乳相談等助成事業や宿泊型産後ケア事業の拡充を図るなど、コロナ禍において「母子相談事業」を重点化して取り組んだことで、市民指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」は減少しており、妊娠・出産から子育てに対する施策については、一定の成果が現れていると考えられる。 ・子どもに係る医療費を現物給付方式により助成することで保護者の経済的負担の軽減や、疾病の早期発見・治療によって健康が保持され、子育て支援としての成果につながっていると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・施策を構成する事務事業を確実に推進することで、妊娠・出産・子育てに対する不安や負担軽減が図られることから、今後も引き続き、関係部署との連携を一層強化し、事業の拡充を図る必要がある。 ・乳幼児等の福祉医療費受給者証の即時発行では、制度内容や申請に必要な持ち物を事前案内するなど継続しての周知を行うことで、高い発行率を維持している。また、小中学生通院分の福祉医療費給付は県費補助の対象外となっており、財源確保に向け対象範囲の拡大の早期実現を県に要望していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳	所属	福祉課
			氏名	青木 薫		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	母子相談支援事業				担当課	健康づくり課										
目的	対象:	妊産婦、乳幼児及び保護者				体系	1-1-1									
	意図:	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。				新/継	継続									
手段:	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業							
	決算額(A)		(千円)		12,869	決算額(A)		(千円)		12,453	決算額(A)		(千円)		15,575	
	報償費				2,814	報償費				2,690	報償費				2,285	
委託料				1,597	委託料				1,470	委託料				2,052		
賃金				6,357	賃金				7,452	その他				11,238		
その他				2,101	その他				841							
特定		5,862		一般	7,007		特定		7,091		一般		5,362			
特定					特定					4,219		一般		11,356		
人件費	正規職員	業務量	3.22	人	人件費	21,703	業務量	3.31	人	人件費	22,561	業務量	3.31	人	人件費	21,882
	嘱託員	業務量	1.63	人	人件費	4,822	業務量	4.69	人	人件費	12,851	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				26,524	人件費合計(B)				35,412	人件費合計(B)				21,882
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				39,393	事業費合計(A)+(B)				47,865	事業費合計(A)+(B)				37,457
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,206	評価指標(円/単位)				11,131	評価指標(円/単位)				9,883	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668	4,279	4,500	1,774	4,300	4,500	928	3,790	4,500
マタニティサポーター等によるフォロー者数	45	110	140	54	114	140	37	97	140

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					⑥			
総合評価判定				総合評価												⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												・コロナ禍の影響で子育ての不安が増大し、母乳相談等助成事業の件数が増加すると予測されたが、令和2年4月から4か月間の月平均利用件数は18件であり、月平均出産数の半数弱であった。 ・あんしんサポートルームは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一時休館した時期もあったが、中央あんしんサポートルームは身近な相談場所としての機能を維持するため基本開館とし、親子の不安に寄り添った支援ができるよう努めた。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・コロナ禍の影響で、産後県外に里帰りができない等の理由により産後のサポートが得られず、宿泊型産後ケアのニーズが高まっており、産後ケア事業に加え、相談に来所できない場合に対応するために、オンラインによる相談事業等を検討する必要がある。 ・母乳相談等助成事業については、支援を必要としている人が確実に利用できるよう周知を徹底するとともに、自身で出向くことができない対象者が利用できるアウトリーチ型の母乳相談事業を検討する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業については、産後うつ予防や子育ての不安の軽減及びコロナ禍に対応するため、成果の拡充を図りながら引き続き実施する。 ・コロナ禍においても子育て等の不安解消を図るため、親子の不安に寄り添うオンライン相談を新たに導入する。							
第1次評価コメント												・オンライン相談の実施を認める。必要経費は包括予算対応とする。懇談							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・中央あんしんサポートルームは緊急事態宣言の期間を除き開館し、コロナ禍においても身近な相談場所として親子の不安に寄り添った支援に努めた。(延べ利用者数:中央 1,426人、北部 2,169人、出張 195人) ・母乳相談等助成事業および宿泊型産後ケア事業は今年度から委託機関を諏訪圏域まで拡げて実施した。									
成果	・増加傾向であったあんしんサポートルームの利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館期間があり、前年度と比べて510人減少した。しかし、中央・出張あんしんサポートルームは基本開館し、相談機能を維持することができた。 ・新型コロナウイルス感染症により里帰りができない等の理由で宿泊型産後ケア事業を利用する方がおり、例年に比べ倍増した。(利用者24人、延べ日数65日)また、立ち合い出産や面会ができない中で支援者不足や育児不安の軽減につながった。									
課題	・宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業については、コロナ禍における育児不安や、サポート不足による産後の不安や産後うつ予防に対応するため、令和3年度から新たに助産院を1か所追加し、事業の拡充を図る。また、来所相談に不安がある対象者向けに、オンラインなどの相談方法の多様化を検討する必要がある。									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課										
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦				体系	1-1-1									
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新/継	継続									
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,530	決算額(A)	(千円)	13,124	決算額(A)	(千円)	14,101							
	不妊治療補助金		15,526	不妊治療補助金		13,120	不妊治療補助金		14,098							
	消耗品費		4	消耗品費		4	消耗品費		3							
	特定	0	一般	15,530	特定	0	一般	13,124	特定	0	一般	14,101				
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.17	人	人件費	1,159	業務量	0.17	人	人件費	1,124
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				944	人件費合計(B)				1,159	人件費合計(B)				1,124	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				16,474	事業費合計(A)+(B)				14,283	事業費合計(A)+(B)				15,225	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				145,784	評価指標(円/単位)				153,578	評価指標(円/単位)				150,741	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31	113	93	28	93	94	23	101	95
申請者の延べ出生児数	-	396	380	-	445	400	-	491	420

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定							総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							A					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況							・医療機関に依頼する通知において、事業内容を周知するとともに、昨年度申請不備のあった医療機関には改めて周知、確認した。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等							・コロナウイルス感染症の影響で不妊治療を中断した医療機関があることから、今年度の申請者数は目標に達しない可能性がある。 ・不妊治療が中断し出産希望年齢が1歳上がることで、より高度で高額な不妊治療を希望する者が増加する可能性があるため、継続して予算を確保していく必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)							・不妊治療は長期にわたり高額な医療費を負担することになるため、助成事業を継続していく必要がある。										
第1次評価コメント							・提案のとおり。										
第2次評価コメント							-										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5回まで、県申請分は除く)。									
成果	・申請者は101人(うち通算5回目4人)で目標値(95人)を達成した。補助金総額も前年比で増加しており、申請者のうち57.3%が出産に至り、延べ出生数は491人となり目標値を上回った。									
課題	・年度末間際まで治療している場合は、申請締切までの期間が短いため、医療機関から「医療機関及び薬局証明欄」の額を県と市に申請する額の総額にしてほしい旨の要望があり、対応について検討する必要がある。 ・負担感のある医療機関があるものの、不妊治療は長期にわたり自己負担も高額になる場合が多いため、助成に対する対象者のニーズが高いことから継続して予算を確保していく必要がある。									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2172
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課										
目的	対象:	松本地域の産科医療機関				体系	1-1-1									
	意図:	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。				新/継	継続									
手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,590	決算額(A)	(千円)	1,590	決算額(A)	(千円)	1,620							
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,590	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,590	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,620							
	特定	0	一般	1,590	特定	0	一般	1,590	特定	0	一般	1,620				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	0.02	人	人件費	132
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				136	人件費合計(B)				132	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,725	事業費合計(A)+(B)				1,726	事業費合計(A)+(B)				1,752	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				38,328,889	評価指標(円/単位)				31,968,889	評価指標(円/単位)				46,111,053	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
分娩医療機関(4医療機関)での妊娠届取扱割合の減少(妊娠届出全数に占める割合)	5.6%	4.5%	5.0%	5.7%	5.4%	5.0%	2.7%	3.8%	5.0%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㄥ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)により、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担が市民に周知され、令和元年度の分娩医療機関での妊娠届出は28件、5.4%であった。(令和元年度の妊娠届出全数523件)				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・令和2年度4月～7月までの分娩医療機関での妊娠届出は4件(2.7%)となり前年度より更に減少し、健診医療機関と分娩医療機関との役割分担が浸透し、分娩医療機関の負担軽減につながっている。(令和2年度4月～7月までの妊娠届出全数149件) ・市内に分娩医療機関がなくなって以降、松本圏域以外の医療機関で妊娠届出～妊婦健診～出産を迎える割合が増加傾向(令和2年度4月～7月までの妊娠届出は29件、19.5%)にあるので、松本圏域以外の産科医療機関とも連携を強化していく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・市民が安心して妊娠～出産期を迎えられるよう、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を継続していく必要がある。							
第1次評価コメント												・広報などのツールを活用し、分娩医療機関と健診医療機関の役割分担、松本圏域での分娩体制の構築について市民への周知に努めること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・分娩医療機関の負担軽減を図るため、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担や「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の妊婦情報共有のための共通診療ノートの作成及び配布を実施した。									
成果	・協議会設置前(平成19年度)は約20%であった分娩医療機関での妊娠届出割合だが、協議会の活動が周知されたことにより令和2年度は3.8%まで減少し、分娩医療機関の負担軽減につながっている。 ・松本圏域以外での出産が3割弱あり、その中でも件数の多い諏訪圏域に宿泊型産後ケア事業の委託機関を拡大したことにより、諏訪圏域の産科医療機関との連携を強化できた。									
課題	・分娩医療機関がない本市としては、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の活動を継続し、市民が安心して妊娠・出産ができる体制を維持していく必要がある。 ・長期的な課題として、市内への分娩医療機関の確保のため、開設に対する補助などの支援について今後研究していく必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課									
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民				体系	1-1-1								
	意図:	免疫水準を維持し、感染症を予防する。				新/継	継続								
手段:	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助				○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助				○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	194,330	決算額(A)	(千円)	189,142	決算額(A)	(千円)	214,023						
	消耗品費		90,320	消耗品費		77,144	消耗品費		85,041						
	委託料		95,571	個別接種医師委託料		87,961	個別接種医師委託料		98,890						
	郵送料		3,397	風しん抗体検査委託料		5,375	風しん抗体検査委託料		8,731						
	印刷製本費		1,403	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		5,825	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		6,088						
その他諸経費		3,639	その他諸経費		12,837	その他諸経費		15,273							
特定	0	一般	194,330	特定	4,168	一般	184,974	特定	5,295	一般	208,728				
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量	0.72	人	人件費	4,908				
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	1.80	人	人件費	4,932				
合計	人件費合計(B)				6,479	人件費合計(B)				9,840	人件費合計(B)				10,219
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				200,809	事業費合計(A)+(B)				198,982	事業費合計(A)+(B)				224,242
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				213,626,894	評価指標(円/単位)				214,188,934	評価指標(円/単位)				235,796,341

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	48.8%	94.0%	96.0%	56.0%	92.9%	96.0%	37.9%	95.1%	96.0%
風しん予防接種の費用助成(人)	73	321	130	42	107	200	13	70	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 麻しん風しん2期の接種率向上に向け、市内各小学校で実施している就学時健診の際、予防接種歴調査を行い接種していない児童の保護者に対して、接種勧奨ができるように各小学校と調整を図っている。 国の風しんに関する追加的対策として、今年度対象となる年代にクーポン券を発送するとともに、昨年度の対象で抗体検査未実施者へは、期間延長ハガキを発送し、受診勧奨を行った。 																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 10月から定期予防接種となるロタウイルスワクチン接種については、適正な月齢で接種ができるよう予診票兼接種券の発送時期を下旬から中旬に前倒して、接種勧奨を行っている。 接種間違えの事例が、今年度はすでに4件(例年は年間2~3件)の報告があったため、接種医療機関へ情報提供等を行い連携を図り、接種間違えを防止することが必要である。 																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月から始まるロタウイルスワクチンの定期予防接種は、令和3年度から1年分の経費を見込む必要があることから拡大となる。 子どものインフルエンザ予防接種費助成事業は、令和3年度に事業実施から3年が経過することから、15歳~18歳の接種率等を評価し、事業の見直しを検討したい。また、周辺市村が同様の助成事業を開始するため、その動向を注視していきたい。 新型コロナウイルス感染症の最新情報に留意し、予防接種の取り組みが必要になった場合は、適切に対応する。 																		
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ロタウイルスワクチンの増額分を認める。 インフルエンザ予防接種費助成金は、接種の実績を踏まえ、対象年齢、補助率、補助金額の見直しを検討すること。 																		
第2次評価コメント		—																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん混合2期の接種率向上のため、市内小学校の就学時健診において、未接種者の保護者へ個別に接種勧奨を行った。 ・風しん追加的対策として、2年度対象者4,564名にクーポン券を発送し、元年度検査未実施の者2,920名には、期間延長ハガキで受診勧奨を行った。 ・10月からロタウイルスワクチン接種が定期接種となり、対象者に接種券を発送した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん混合2期の接種率は、就学時健診での個別勧奨の結果95.1%に上がった。 ・ロタの予防接種に関して医療機関へ情報提供等を行い、接種開始以降滞りなく接種できている。 ・新型コロナの流行により、高齢者インフルエンザ予防接種と、子どものインフルエンザ補助の件数が増加した。 ・子どものインフルエンザ補助事業は、年度年齢4歳から11歳については、接種率50%以上と高い接種率だが、年度年齢12歳から18歳については接種率20%台から40%台と低い割合になっている。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん混合2期の接種率を上げるためには、就学時健診での接種勧奨が有効であることから、引き続き小学校や教育総務課と調整をしていく。 ・子どものインフルエンザ補助事業については、「3歳以下で保育園での集団生活に入る児が増えていること」「塩筑医師会から生後6か月以上の児に接種することにエビデンスがあるという意見があること」から、対象年齢の拡大について検討する必要がある。 ・子宮頸がんワクチンの情報提供について、対象者等を検討し周知する必要がある。 									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2148	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課		福祉課								
目的	対象:	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭						体系	1-1-3							
	意図:	医療費負担の軽減を図る。						新/継	継続							
手段:	福祉医療費給付金の給付						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	475,105	決算額(A)	(千円)	436,974	決算額(A)	(千円)	375,780							
	審査集計事務委託料		32,017	審査集計事務委託料		23,155	審査集計事務委託料		20,461							
	福祉医療費給付金		431,888	福祉医療費給付金		404,848	福祉医療費給付金		350,177							
	その他		11,200	その他		8,970	その他		5,142							
	特定	147,963	一般	327,142	特定	147,903	一般	289,071	特定	115,128	一般	260,652				
人件費	正規職員	業務量	1.77	人	人件費	11,930	業務量	1.77	人	人件費	12,064	業務量	1.77	人	人件費	11,701
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	1.41	人	人件費	3,863	業務量	1.41	人	人件費	4,277
合計	人件費合計(B)				11,930	人件費合計(B)				15,928	人件費合計(B)				15,978	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				487,035	事業費合計(A)+(B)				452,902	事業費合計(A)+(B)				391,758	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				623,683,954	評価指標(円/単位)				455,635,533	評価指標(円/単位)				391,758,000	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%	78.09%	85.00%	84.37%	99.40%	87.50%	99.48%	100%	100%

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				・システム共同化の要件定義を中野市、千曲市と行い、機能確認や、申請書の様式検討、業務の運用方法等を確認した。申請書の様式を統一することにより、受給者証は県の統一様式となるため、3市合同で調達することができるようになり、コスト削減と効率化に向けた取り組みを行った。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・マイナンバーを利用した情報連携を始めてから初めての年度更新を行った。前年度までは対象者の所得課税証明書の提出を依頼していたため、市民の経済的負担があったが、今年度より軽減することができた。しかし、業務としては、マイナンバー情報連携用のPCを利用している情報照会が加わり、前年度よりやや作業が増えた。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・受給者証の適正利用、返還を促すため、窓口での説明を徹底するほか、窓口説明時に配布しているパンフレット及び、市民課で転出時に配布される手続き一覧の内容を見直す。											
第1次評価コメント				・提案のとおり。											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・中野市、千曲市と共同調達した基幹システムを導入を円滑に行うために、業者も含めて綿密な打ち合わせを行った。 ・受給者証の適正利用、返還を促すため、窓口での説明を徹底した。配布しているパンフレット等や、ホームページの内容を見直し、さらなる制度の周知を図った。
成果	・新システムへの切り替えに向けて、事前に十分な打ち合わせを行いスムーズな切り替えを行うことができた。 ・中野市、千曲市と帳票等を統一様式にすることで、経費節減が図れた。 ・受給者の利便性を図るため、受給者証の即日発行を行い、より早く受給者に渡すことができた。
課題	・令和3年8月から中学生までの柔道整復施術療養費が現物給付の対象となるため、市民への周知を行う必要がある。 ・障がい者の受給者数の増加に伴い、医療費の給付費負担増が見込まれ、今後の医療費助成の財源を確保するために、県に対し継続して要望をしていく必要がある。 ・RPAによる申請書類の電子化を検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	桐沢 梨央	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(給付担当)係長	氏名	矢澤 昭義		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	8.3	-	県平均より低
	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880	1,313	881	880
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9	38.2	36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	27	1,009	1,798	-	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	4,325	6,893	9,144	◎	拡充	拡大	①
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	241,757	296,885	219,784	-	-	-	-

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ひとり親家庭については、複数の困難な事情を抱えるケースが多いため、支援の必要な家庭に対し行政サービスが行き届き、ひとり親が就業し、安心して仕事と子育てを両立しながら経済的に自立できるよう、引き続き個々のケースに応じた寄り添い型の支援を実施していく必要がある。
(2) 事業の重点化	・ひとり親の自立促進に向け、全ての児童扶養手当受給者への支援策案内チラシの送付等の取り組みにより、周知が徐々に図られたことから、より所得の高い就業につなげる技能の習得に対する支援や保有資格等を生かした就労支援をする事業を重点化とする。
(3) 役割分担の妥当性	・就労に有利な資格の取得を目指すひとり親世帯の母又は父に対し、ハローワーク等の関係機関と連携した就労支援を実施し、生活の安定と自立支援を促進していく。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「ひとり親の相談支援件数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、現況届の提出方法が、対面方式から郵送方式へ変更となったため、令和元年度と比べて減少しているが、ひとり親家庭お役立ち情報メール等により情報発信を行うことで、目標値は達成している。
(5) 施策の定性評価	・施策に紐づいている3つの事務事業は、令和3年度から家庭支援課へ移行した。これにより、子育てや教育に関して悩みや課題を抱える家庭に対する相談体制の充実を図るとともに、子ども貧困対策などの新たな課題に対して包括的な支援体制を構築する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課										
目的	対象	ひとり親家庭				体系	1-2-2									
	意図	生活の安定と自立を図る。				新/継	継続									
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 4,325				決算額(A) (千円) 6,893				決算額(A) (千円) 9,144							
	ひとり親家庭福祉事業補助金 500				ひとり親家庭福祉事業補助金 500				ひとり親家庭福祉事業補助金 131							
	自立支援教育訓練給付金 24				自立支援教育訓練給付金 79				自立支援教育訓練給付金 168							
	高等職業訓練促進給付金 2,117				高等職業訓練促進給付金 1,341				高等職業訓練促進給付金 4,283							
	高等学校等就学支援給付金 665				高等学校等就学支援金 559				高等学校等就学支援金 685							
その他 1,019				その他 4,414				その他 3,877								
特定 1,608 一般 2,717				特定 4,045 一般 2,848				特定 3,337 一般 5,807								
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量	0.47	人	人件費	3,107
	嘱託員	業務量	0.95	人	人件費	2,810	業務量	0.95	人	人件費	2,603	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 5,978				人件費合計(B) 5,807				人件費合計(B) 3,107						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 10,303				事業費合計(A)+(B) 12,700				事業費合計(A)+(B) 12,251						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 271,129				評価指標(円/単位) 373,515				評価指標(円/単位) 331,113							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11	38	40	12	34	48	12	37	56

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため児童扶養手当の現況届は郵送を基本としたが、支援制度の説明パンフレットや相談に関するアンケートを同封し、制度の利用促進や相談体制を強化した。 ・新型コロナウイルスの影響に対するひとり親世帯への支援として、市独自の「生活支援金」の給付事業を実施し、新規者への面接等を行いながら生活実態を把握し、必要な支援につなげるよう努めている。また、以前に母子父子自立支援員に相談経緯のあった方に対しても、申請書を送付して、受付を促している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・「生活支援金」の給付事業を行うなかで、申請者の相談に対し助言支援を行っているが、市が把握していない、特に二世帯の高収入のひとり親世帯の実態をどのように捉え、必要な支援につなぐかが課題である。 ・高等職業訓練促進給付金について、当初予算は2人分を計上していたが、今年度は申込数が増加し、4人分を追加補正することになったため、今後は当年度の実績を踏まえ、現状を分析し予算化する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・引き続き、ひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金による経済的負担軽減を図り、就労意欲を高めるため、今年度の実績および現状分析のうえ、当初の予算計上を行う。				
第1次評価コメント												・高等職業訓練促進給付金の増額は1名分認める。 ・高等学校等就学支援金は実績で枠配分する。利用促進のため、制度の周知に努めること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭からの相談業務を、母子・父子自立支援員が行った。(年間相談件数 881件 うち現況届提出時 115件) ・市独自の「生活支援金」の給付申請時にひとり親世帯の実態を把握し、助言や支援につなぐことができた。 ・ひとり親家庭児童入学祝金として、小・中学校へ入学する児童・生徒へ1万円の祝金を支給した。(小学校35人、中学校53人) ・高等学校等就学支援事業により、教科書代、定期代等の一部を補助した。(給付者数：教材費32人 通学費 19人 (実給付人数 37人)) 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・通常のひとり親相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時や市独自の生活支援金申請時に相談の機会を設け、支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができるようにし、多くの悩み事や問題の解決を図ることができた。 ・ひとり親家庭児童入学祝金は、対象者のほぼ全員に支給することができ、入学に要する費用負担を軽減することができた。 ・高等学校等就学支援事業の実施にあたり、制度案内チラシの送付や窓口での制度説明を行った。加えて、今年度末中学校を卒業する児童扶養手当全部支給の家庭に制度案内通知を郵送し、制度を早めに周知することができた。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急メールしおじり(ひとり親家庭お役立情報)の発信やひとり親しおじりへの支援を行い、支援制度を継続的に発信していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、各種給付金の申請時や相談時に、実態を把握し、個々に応じた助言支援につなげていく必要がある。 								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	92.2	97.0
	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	60.9	50.0%以上
	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	89.8	90.0%未満
	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	10	8 (3年間の累計)
	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	15,564	10,900
	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.10	97.90	98.11	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	56.9	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファシリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター跡地整備事業	長寿課	-	70,267	5,591		休廃止	皆減	㉞

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ふるさと創作館跡地整備については、予定どおり進んでいる。
(2) 事業の重点化	・今後、社会福祉センター等跡地について普通財産に移行していく予定。 ・この事業は来年度廃止し、重油のモニタリング調査経費について他の事業に移行する。
(3) 役割分担の妥当性	・ふるさと創作館跡地については、地域の福祉向上に寄与するため、みどり湖区に貸与し、管理も区で行う予定になっている。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	-
(5) 施策の定性評価	・「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」に基づき、社会福祉センターを解体するとともに、地元みどり湖区と調整を図り、跡地整備を行った。今後の財産管理については、関係課と協議を進める必要がある。 ・重油の流出対応については、モニタリングの結果を踏まえ、今後のモニタリング調査の方向性を検討する必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	上野 保佐美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		社会福祉センター跡地整備事業				担当課	長寿課									
目的	対象	社会福祉センター				体系	6-4-3									
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。				新/継	新規									
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施					区分	ハード									
						会計	一般									
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○社会福祉センターの解体撤去				○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		0	決算額(A)		(千円)		70,267	決算額(A)		(千円)		5,591	
						解体工事費				70,267	重油調査処理委託料				580	
											立木伐採委託料				638	
										跡地整備工事				4,373		
特定		0		一般		0		特定		0		一般		5,591		
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量	0.09	人	人件費	595
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				595
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				71,017	事業費合計(A)+(B)				6,186
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	ㄥ	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・5月に行った重油流出対策のモニタリング調査でもみどり湖周辺に重油漏れの影響は確認されなかった。今後も調査結果に注意しながらいつまで調査を行うか検討が必要。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・ふるさと創作館跡地は、立木伐採、ウッドデッキ設置工事は終了し、現在フェンスの設置工事を進めている。普通財産へ移行後、みどり湖区へ貸与する予定。重油流出のあった跡地について、一部を舗装し蓋をしてもあまり効果がないと判断し、現状のまま普通財産へ移行する。その後の活用方法については、他課との調整が必要になってくる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・重油のモニタリング調査については、社会福祉センターの解体は終了したが、地域の方の不安を取り除くためしばらく継続する。調査に関しては今後他課に移行も考えられる。														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉センター跡地の整備を実施した。 重油のモニタリング調査を実施した。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> みどり湖区と調整しながら、立木伐採、ウッドデッキ設置、フェンス設置、重油回収施設解体、防草シート敷設を実施した。 重油のモニタリング調査について、昨年度と比較して大きな変化はなく、油臭はすべての調査地点で確認されており、油膜も確認できる地点がまだ残っている。 														
課題	<ul style="list-style-type: none"> 跡地の利用について、みどり湖区へ確認のうえ、普通財産への移行について、関係課との調整が必要である。 今後、いつまでモニタリング調査を継続するのか、検討が必要である。 														
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2126						
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂								

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687	674	665	740
	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968	76,606	54,595	84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2	66.0	65.2	60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		生きがいづくりと地域福祉活動の促進							
手段		地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	29,640	29,991	30,465		拡充	拡大	①
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,274	40,768	40,970		現状維持	現状維持	⑤
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	139,314	-	-	-	-	-	-
4	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	-	38,815	36,577	◎	現状維持	現状維持	⑤
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	5,039	3,591	1,953		現状維持	現状維持	⑤
6	老人福祉センター運営補助金	長寿課	45,962	13,944	13,944		現状維持	現状維持	⑤
7	北小野老人福祉センター運営費	長寿課	3,390	4,776	4,054		現状維持	現状維持	⑤
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	8,361	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターについては、入浴施設の利用や地区の福祉団体・地区のサークルなどに対して部屋の貸し出しを行っている。また、地域において助けを必要とする人などに個別相談や、地域の福祉活動や課題に対して解決するまでの支援をするコミュニティソーシャルワーカーを配置している。地域における福祉活動を支援することにより、安心して暮らすことができる地域社会の形成を図っていく必要がある。また、施設の老朽化等に伴い設備修繕費の増加が見込まれるため、各施設の個別施設計画に基づき計画的な修繕を進める必要がある。 老人福祉センター運営補助金のあり方、北小野老人福祉センターの今後について継続的に検討していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で会議等開催が難しいので、関係者と個々に連携をとり検討していく。来年度、老人福祉センター運営補助金と北小野老人福祉センター運営費を統合する。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンター東部が昨年度開所したが、地域にはあまり知られていないため、地域福祉活動の推進拠点であることを周知するとともに、コミュニティソーシャルワーカーによる住民同士の支えあい活動をより活発にするため、積極的に地域に出向いて、地域の生活課題の発見や解決に向けての支援を重点化とする。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーカーによる地域活動の支援が広がり、さらに支援関係機関との関係性構築により、共助の基盤となる住民主体の活動に対する支援が行われ、また、個別支援の面でも複合的な課題を抱える方への支援体制の構築を図っていく。 老人クラブの会員減少等の現状について、区長会、民生委員等に理解してもらえるよう働きかけを継続して行う。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターの施設利用人数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館したことによるものであるが、再開後においては指定管理者である市社会福祉協議会において「新しい生活様式」に対応した活動マニュアルを作成し、感染対策を行いながら、地域福祉活動の取り組みを進めた。 コロナ禍で、老人クラブの活動を縮小するなどの影響はあったが、クラブ員の生きがいづくりの活動や地域活動を継続するため、役員は熱心に取り組みを行った。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーカーを中心に、各地区の地域の支え合いなど住民福祉課題の把握、人材の発掘・育成し、解決に向けたネットワークづくりの取り組みを支援していく必要がある。 老人クラブの会員の高齢化や会員減少などの潜在的な課題があり、老人クラブ活動の活性化を図るため、地域の理解を改めていく必要がある。 老人福祉センターについては、施設・設備の老朽化が課題であり、引き続き関係者と検討を行っていく。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫	所属	長寿課
					氏名	上野 保佐美

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬運営費				担当課	福祉課									
目的	対象:	西部圏域(洗馬、宗賀、檜川)に居住する方を中心とした市民						体系	7-1-2							
	意図:	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。						新/継	継続							
手段:	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,640	決算額(A)	(千円)	29,991	決算額(A)	(千円)	30,465							
	指定管理料		29,099	指定管理料		29,484	指定管理料		29,730							
	車両関係費用		221	車両関係費用		187	車両関係費用		735							
	備品購入費		320	備品購入費		320										
	特定	0	一般	29,640	特定	0	一般	29,991	特定	0	一般	30,465				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量	0.13	人	人件費	859
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				859	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,516	事業費合計(A)+(B)				30,877	事業費合計(A)+(B)				31,324	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				17,558	評価指標(円/単位)				17,695	評価指標(円/単位)				22,881	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684	1,738	1,800	917	1,745	1,800	291	1,369	1,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						<ul style="list-style-type: none"> 職員が地域の公民館や支所へ出向き、地域の役員や民生児童委員等から新型コロナウイルスの影響による地域の現状等の聞き取りを計画している。 職員が不足する時間帯については、早出、遅番の勤務シフトを組むことにより対応している。 7月末利用者数 3,339人(全体) 2,787人(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 7,149人(全体) 5,299人(入浴利用) 						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						<ul style="list-style-type: none"> 勤務シフトの工夫により、人員不足の対処はしているが、十分でなく、夕方以降の時間帯で職員が一人になる場合、施設の危機管理上問題である。 新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 普段利用していた方が利用しなくなるにより、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考える必要がある。 										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、利用者がふれあいセンターに来て相談することよりCSWが出向いて相談業務を行うことが多くになると想定される。 CSW(コミュニティソーシャルワーカー)が地域に出向くことによる職員不足は勤務シフトの調整を行っても十分でないことから、人員確保のための指定管理料の見直しを行い増額を要求する。 										
第1次評価コメント						<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の増額を認める。講座の充実や利用者の満足度のモニタリング実施など、サービスの向上につながる体制を構築するよう指定管理者と調整を行うこと。 										
第2次評価コメント						—										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数 273日/年 地区講座参加者 667人 介護予防講座等参加者数 471人 利用者数 14,117人/年 ふれあい講座等参加者数 231人 うち入浴利用者数 11,463人/年 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少したこともあり、ふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSWが民生児童委員協議会地区会への参加やまいさぼ等との連携し地域に出向いての支援を積極的に行った。 西部圏域民協地区会参加数:6回 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。 									

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	高谷 和則		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘運営費				担当課	福祉課										
目的	対象:	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2									
	意図:	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続									
手段:	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持				○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持				○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,274	決算額(A)	(千円)	40,768	決算額(A)	(千円)	40,970							
	指定管理料		38,874	指定管理料		39,369	指定管理料		39,570							
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		1,399	車両関係費用		1,400							
	特定	0	一般	40,274	特定	0	一般	40,768	特定	0	一般	40,970				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量	0.13	人	人件費	859
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		886	人件費合計(B)		859						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,150	事業費合計(A)+(B)		41,654	事業費合計(A)+(B)		41,829							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,396	評価指標(円/単位)		13,054	評価指標(円/単位)		19,330							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519	3,611	3,400	1,422	3,191	3,400	482	2,164	3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30	42	35	41	53	40	53	47	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性											
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	レ							
総合評価判定												総合評価											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A											
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響により地区講座に参加しなくなった一人暮らし高齢者や孤立の恐れのある高齢者に対して電話等により安否や現状の聞き取りなどを行っている。 ・また、民生児童委員や地区の役員等から新型コロナウイルスの影響により、生活困窮になった方やひきこもりになった方などの情報を得て、相談や支援につなげている。 7月末利用者数 5,556人(全体) 4,314人(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 14,345人(全体) 9,038人(入浴利用) 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 ・普段利用していた方が利用しなくなるにより、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 ・コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考えていく必要がある。 											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から新たな指定管理期間が始まりペレットボイラーの修繕費分として指定管理料を増額しているため、新年度の予算については、現状維持のものとす。 											
第1次評価コメント												・提案のとおり。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 273日/年 介護予防講座参加者数 780人 健康運動教室参加者 412人 利用者数 28,636人/年 地区講座(生きがい講座)参加者数 711人 うち入浴利用者数 18,381人/年 地域支えあい支援講座等参加者数 261人 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少したこともあり、ふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)が民生児童委員協議会地区会への参加やまいさぼ等との連携し地域に出向いての支援を積極的に行った。 北部圏域民協地区会参加数:7回 											
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。 											
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112			
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	高谷 和則					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部運営費				担当課	福祉課										
目的	対象	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2									
	意図	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	新規									
手段	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)							
					38,815				36,577							
	指定管理料				35,513				指定管理料							
				車両関係費用				車両関係費用								
				934				1,357								
				備品購入費				その他								
				2,189				100								
				その他												
				179												
特定				一般				特定				一般				
				0				0				36,577				
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量	0.13	人	人件費	859
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				859
事業費合計		事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				39,701	事業費合計(A)+(B)				37,436
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				35,321	評価指標(円/単位)				27,167	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	-	-	-	394	1,124	2,000	320	1,378	2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当			A									皆減				縮小	現状維持	拡大
B:事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性						
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																		
D:事業の統合・休廃止の検討																		
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画を作成中であり、使用頻度や点検の結果等を踏まえて設備の入れ替えを計画していく。 7月末利用者数 2,699人(全体) 1,973(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 4,484人(全体) 3,316人(入浴利用) 																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 普段利用していた方が利用しなくなるにより、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考えていく必要がある。 																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料については、現状維持の予算とする。 修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき今後計画していく。 																
第1次評価コメント		・提案のとおり。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 東部圏域の地域福祉活動・健康づくり活動の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数 273日/年 介護予防講座参加者数 173人 からだづくり健康教室参加者 1,044人 利用者数 11,842人/年 災害時支え合い講座等その他講座参加者数 161人 入浴利用者数 7,955人/年 運動目的利用者数 1,095人 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少したこともあり、ふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)が民生児童委員協議会地区会への参加やまいさほ等との連携し地域に向いての支援を積極的に行った。 東部圏域民協地区会参加数:7回 														
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。 														
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112						
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	高谷 和則								

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業		担当課	長寿課												
目的	対象:	おおむね60歳以上の市民			体系	7-1-2										
	意図:	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。			新/継	継続										
手段:	老人クラブ活動事業等への補助				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金		○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金		○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,039	決算額(A)	(千円)	3,591	決算額(A)	(千円)	1,953							
	全国大会出場報奨金		10	全国大会出場報奨金		60	全国大会出場報奨金		0							
	老人クラブ活動助成事業補助金		3,036	老人クラブ活動助成事業補助金		3,007	老人クラブ活動助成事業補助金		1,805							
	市友連結婚相談支援事業補助金		500	市友連結婚相談支援事業補助金		500	市友連結婚相談支援事業補助金		125							
	ロマン大学事業補助金		1,470	その他		24	その他		23							
	その他		23						23							
	特定	861	一般	4,178	特定	837	一般	2,754	特定	580	一般	1,373				
人件費	正規職員	業務量	1.67	人	人件費	11,256	業務量	0.58	人	人件費	3,953	業務量	0.58	人	人件費	3,834
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		11,256	人件費合計(B)		3,953	人件費合計(B)		3,834						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,295	事業費合計(A)+(B)		7,544	事業費合計(A)+(B)		5,787							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		243,364	評価指標(円/単位)		321,521							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人クラブ数	-	-	-	31	31	31	30	18	31
ロマン大学入学者数	44	44	60	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	ㄥ
総合評価判定			総合評価									縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									休廃止	⑦		
前年度の課題等に対する取組状況			・民生委員地区会長会、区長会長理事会にて、老人クラブの現状を伝え、地域でのバックアップをお願いした。 ・社協と話し合いを行ったが、現状の人員では引き受けるのが難しいとの回答。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			・コロナの影響により、老人クラブの活動が思うようにできなかった。 ・同じコロナの影響により高齢者の外出の機会が減り、生活不活発病になる恐れが危惧されている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			・老人クラブの現況を周知し活動を支援していく。 ・引き続きアウトソーシングについても検討を継続していく。												
第1次評価コメント			・老人クラブの事務については、人件費も含めたアウトソーシングを検討すること。												
第2次評価コメント			-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・単位老人クラブへの活動助成について、コロナの影響のため、年度当初30団体の申請に対し、実績は18団体への補助となった。 ・市友連、市友連で行う結婚相談事業へも必要分の補助を行うほか、事務局として運営の支援を行った。 ・各単位クラブあてにコロナ対応の活動指針の情報提供を行った。									
成果	・コロナ禍において限られた活動ではあったが、高齢者の生きがいづくり、居場所づくりに成果があった。									
課題	・老人クラブの構成員の約3割が85歳以上で、高齢化が進んでおり、新規会員の獲得、役員の世代交代が課題となっており、民生児童委員、区長へ地区での老人クラブ活動への支援の働きかけを行ったが、加入者の増加に結び付くような効果は得られていないことから、高齢者の活動を、公民館等地域で支援する体制づくりやしくみについて、関係課を交えて研究していく必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2126	
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長		氏名	古畑 千穂		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター運営補助金	担当課	長寿課													
目的	対象:	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者	体系	7-1-2												
	意図:	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。	新/継	継続												
手段:	指定管理による老人福祉センターの運営、老人福祉センターへの運営補助	区分	ソフト													
		会計	一般													
年度別事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	○老人福祉センター(すがの、田川)の指定管理 ○送迎バス借上 ○老人福祉センター(のむら、百寿荘)運営補助	○老人福祉センター運営補助	○老人福祉センター運営補助													
事業費・財源	決算額(A) (千円)	45,962	決算額(A) (千円)	13,944	決算額(A) (千円)	13,944										
	すがのの郷指定管理料	16,837	老人福祉センター百寿荘運営費補助金	7,144	老人福祉センター百寿荘運営費補助金	7,144										
	田川の郷指定管理料	16,884	老人福祉センター田川の郷運営費補助金	6,800	老人福祉センター田川の郷運営費補助金	6,800										
	老人福祉センター百寿荘運営費補助金	7,144														
	老人福祉センターのむら運営費補助金	3,774														
その他	1,323															
特定	0	一般	45,962	特定	0	一般	13,944	特定	0	一般	13,944					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.05	人	人件費	341	業務量	0.05	人	人件費	331
	嘱託員	業務量	0.13	人	人件費	385	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				856	人件費合計(B)				341	人件費合計(B)				331
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				46,818	事業費合計(A)+(B)				14,285	事業費合計(A)+(B)				14,275	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,184	評価指標(円/単位)				739	評価指標(円/単位)				955	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	8,484	21,440	20,000	8,734	19,342	20,000	3,780	14,944	20,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・新型コロナウイルス感染症対策により、打ち合わせ等開くことができずにいる。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症対策のため、活動の制限や自粛しており、利用状況は7月末時点で田川の郷は昨年の51%、百寿荘は昨年の56%と大きく減少している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・老人福祉センター田川の郷及び百寿荘への運営補助金を計上する。 ・担当者と話し合いを行い補助金額や今後のあり方について検討する。 ・老人福祉センター運営補助金と北小野老人福祉センター運営費を統合して老人福祉センター運営事業とする。				
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・高齢者に対する憩いの場、学習の場を提供するため、民間経営の老人福祉センターへの運営補助を行った。														
成果	・利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響があり目標値を達成できなかったものの、各施設とも、入浴施設の提供、身体機能低下防止・維持のための機能訓練、健康教室、巡回バスによる買い物支援や外出支援等を実施するなど、高齢者の健康維持、憩いの場が提供された。														
課題	・高齢者の憩いの場として貢献しているが、施設や設備の老朽化が進んでいることから、今後の施設運営の方針と補助額について担当者と協議が必要である。														
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2126						
最終評価者	長寿課長			氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長			氏名	古畑 千穂				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター運営費		担当課	長寿課												
目的	対象:	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2										
	意図:	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続										
手段:	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,390	決算額(A)	(千円)	4,776	決算額(A)	(千円)	4,054							
	臨時職員賃金		971	臨時職員賃金		908	会計年度任用職員報酬		897							
	燃料費		579	営繕修繕料		498	燃料費		545							
	施設整備点検委託料		141	トイレ改修工事		810	施設整備点検委託料		143							
	清掃委託料		401	その他		2,560	清掃委託料		530							
その他		1,298				その他		1,939								
特定	0	一般	3,390	特定	0	一般	4,776	特定	0	一般	4,054					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量	0.06	人	人件費	397
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量	0.13	人	人件費	356	業務量	0.13	人	人件費	394
合計	人件費合計(B)		3,814	人件費合計(B)		765	人件費合計(B)		791							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,204	事業費合計(A)+(B)		5,541	事業費合計(A)+(B)		4,845							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,003	評価指標(円/単位)		1,740	評価指標(円/単位)		2,613							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100	3,597	現状維持	1,542	3,185	現状維持	444	1,854	現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症対策により、打ち合わせ等開くことができずにいる。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症対策のため、活動の制限や自粛をしており、利用状況は7月末時点で昨年の32%と大きく減少している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・施設、設備の老朽化が進んでおり、必要な経費を確保し適正な維持を図る。 ・引き続き地元の含め北小野老人福祉センターのあり方を検討する。 ・北小野老人福祉センター運営費と老人福祉センター補助金を統合し老人福祉センター運営事業とし、社会福祉センター跡地の重油モニタリング調査経費を移行する。														
第1次評価コメント		・北小野老人福祉センターは、第3期中期戦略期間中に今度の方向性を決定すること。														
第2次評価コメント		・ふれあいセンターへの機能集約や施設の老朽化に伴う維持管理費の増加を鑑み、施設の廃止時期について検討を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・高齢者の生きがいづくり、憩いの場として、各講座や健康相談等を行った。 ・高齢者を対象として入浴施設の無料開放を週3日実施している。
成果	・講座等はコロナのためほとんど中止となり、利用者は減っているものの、高齢者の生きがいづくりや交流の場として地域資源となっている。 ・入浴施設の利用者について、ほぼ一定の利用が維持されている。
課題	・引き続き地元を交えて、北小野老人福祉センターのあり方、廃止時期を検討していく。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2126
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	特定健診受診率	%	42.7 [H28]	44.8	45.1	45.4	50.0
	がん検診平均受診率	%	7.5 [H28]	8.7	7.9	10.2	8.5
	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [H28]	33.2	32.9	31.2	41.0
	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [H28]	62.7	62.2	62.2	75.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	49,318	51,306	36,615	○	拡充	現状維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,104	30,448	29,543	◎	拡充	現状維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,248	3,197	5,412		拡充	現状維持	②
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	647	505	-	-	-	-	-

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	72,229	74,320	39,052	△	現状維持	縮小	③
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	6,950	13,241	44,748	○	拡充	拡大	①

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	967	950	6,926		現状維持	現状維持	⑤
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	976	1,051	1,756	△	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組むため、体制の整備と成果の拡充が求められる。一方で、各種健(検)診事業やヘルスアップ委員会の役割を見直し、コストの縮小を図る。
(2) 事業の重点化	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組む成果の拡充が求められるため、「後期高齢者等保健対策事業」を最重点化事業とする。健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の発症と重症化を予防するため、「特定健康診査等事業所経費」を、また、新型コロナウイルス感染症対策の拡充を図るため、「感染症予防等対策費」をそれぞれ重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・健康づくり支援事業の中の「健康応援ポイント事業」は、スポーツ推進委員など関係団体や、総合体育館と連携を図り推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・特定健診受診率は、法定報告数値(令和元年度実施)は45.4%となったが、令和2年度実施分は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健診を中止したこと、前年比11.1%低下している。また、がん検診平均受診率は、例年受診率の低い傾向のある胃、大腸、肺等の集団検診を中止したことにより、結果として平均受診率が増となっている。
(5) 施策の定性評価	・特定健診及びがん検診については、集団健診(検診)の中止等により大幅に受診率が低下したため、令和2年度の未受診者を再度受診に向かわせるよう、効果的に受診勧奨を実施していく必要がある。また、健康応援ポイント事業については対象者の範囲を拡大し、より多くの市民に運動習慣の定着や生活習慣の改善を促進する。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」については、医療・介護等の情報を一括把握するなかで、関係課と連携しながら実施する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費				担当課	健康づくり課										
目的	対象:	塩尻市国保に加入する25~75歳の市民				体系	8-1-1									
	意図:	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。				新/継	継続									
手段:	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施				区分	ソフト										
	健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施				会計	国保										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	49,318	決算額(A)	(千円)	51,306	決算額(A)	(千円)	36,615							
	特定健康診査委託料		42,360	特定健康診査委託料		41,097	特定健康診査委託料		26,975							
	郵便料		2,692	郵便料		4,955	郵便料		3,908							
	臨時職員賃金		1,426	臨時職員賃金		1,537	特定健診等データ管理委託料		823							
	特定健診等データ管理委託料		938	特定健診等データ管理委託料		893	その他		4,909							
	その他		1,902	その他		2,824										
	特定	17,290	一般	32,028	特定	16,772	一般	34,534	特定	14,423	一般	22,192				
人件費	正規職員	業務量	4.24	人	人件費	28,578	業務量	4.14	人	人件費	28,218	業務量	4.14	人	人件費	27,370
	嘱託員	業務量	2.10	人	人件費	6,212	業務量	2.09	人	人件費	5,727	業務量	2.09	人	人件費	6,339
	合計	人件費合計(B)				34,789	人件費合計(B)				33,945	人件費合計(B)				33,709
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				84,107	事業費合計(A)+(B)				85,251	事業費合計(A)+(B)				70,324	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				6,038	評価指標(円/単位)				6,824	評価指標(円/単位)				35,162	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777	13,929	12,500	3,587	12,492	13,000	0	2,000	13,000
特定保健指導初回実施率	77.1	86.9	95.0	94.7	90.6	96.0	0	72.9	97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・医療機関受領等健診以外のデータ受領に関わる関係課・関係機関の現状を把握し、依頼方法を再考するなど見直しを実施した。 ・医療機関に対して医師会を通じて、治療の有無に係らない健診の受診勧奨と、医療機関受領について書面で依頼した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染予防のため集団健診は中止とし、医療機関健診の実施時期を例年より5ヵ月延長して翌年の2月末まで実施できるよう体制を整えたが、受診方法の変更や感染を恐れた受診控え等により受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性がある。 ・事務処理において、手作業での入力業務等が多く、ミスが起こりやすい環境にある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・新しい生活様式に応じ、健診場所や実施時期等を検討するとともに、関係機関と連携し安心して健診を受けられる体制を整えていく必要があり、新たな経費が生ずることが想定される。 ・RPA等ICT導入により事務処理の簡略化を図る。(R2年度から対応) ・更なる受診率向上のため未受診者対策プロジェクトチームを設置し、人工知能(AI)を活用した特定健診受診率向上支援事業の検討を始める。														
第1次評価コメント		・未受診者対策チームにおいて、明確なエビデンスに基づいた検討を行ったうえで、受診率向上に向けた取り組みを検討すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団健診を中止したが、受診機会の確保のため医師会からも協力いただき、個別健診期間を7月から翌年2月まで延長し実施した。また、国保データベースシステムを活用・分析を行い、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し保健指導・受診勧奨に努め、感染対策を講じ、結果相談会及び訪問による保健指導を行った。 ・人間ドックの受診日等の入力作業について、RPAの導入を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健診期間を7月から翌年2月まで延長したが、感染不安による受診控え等により受診率が前年比11.1%低下してしまったが、保健指導については、感染対策等を講じ対象者数314名のうち229名に実施できた。(72.9%) ・新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、例年並みの受診勧奨を行うことができず、令和2年度の健診を未受診でかつ昨年度受診している40歳から74歳を対象者とし12月にハガキによる勧奨を実施した。 ・医療機関受領について、依頼数が少なく医師会と相談し事業の廃止を行った。 ・人間ドックの受診日等の入力作業のRPAについては、令和3年度中に本格実施の予定である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診を中止したことから特定健診の受診率が低下しているため、ハガキによる受診勧奨や健康応援ポイント事業をさらに活用する等特定健診の受診率を向上させる必要がある。 ・受診控えによる健診未受診者の受診機会の再構築を行い、従来の健診環境を整え安心して受診できるようにする。 ・医療機関受領廃止に代わる受診率向上のため、医師会への協力を依頼しつつ健診の必要性について周知を行う。 ・引き続き未受診者対策プロジェクトチームを設置し、人工知能(AI)を活用した特定健診受診率向上支援事業の検討を進めていく。 ・人間ドックの受診日等の入力以外にもRPAの導入が可能なものがあればデジタル戦略課と相談し、作業を進めていく。
作成担当者	健康福祉事業部 健康づくり課 保健予防係・健康推進係 職名 主任・主任 氏名 岩佐 麻貴・上條 宏明 連絡先(内線) 2146・2143
最終評価者	健康づくり課長 氏名 塩原 正巳 担当係長 健康推進係長 氏名 尾崎 祥代

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課										
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者				体系	8-1-1									
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。				新/継	継続									
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	30,104	決算額(A)	(千円)	30,448	決算額(A)	(千円)	29,543							
	後期高齢者健診等委託料		23,019	後期高齢者健診等委託料		23,279	後期高齢者健診等委託料		20,133							
	臨時職員賃金		2,390	臨時職員賃金		2,501	人間ドック等補助金		2,125							
	人間ドック等補助金		2,175	人間ドック等補助金		2,165	郵便料		1,010							
	郵便料		747	郵便料		910	その他		6,275							
	その他		1,773	その他		1,593										
	特定	20,161	一般	9,943	特定	16,003	一般	14,445	特定	1,685	一般	27,858				
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	0.32	人	人件費	2,181	業務量	0.32	人	人件費	2,116
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,089	人件費合計(B)				2,181	人件費合計(B)				2,116
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,193	事業費合計(A)+(B)				32,629	事業費合計(A)+(B)				31,659	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				251,511	評価指標(円/単位)				245,332	評価指標(円/単位)				251,258	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54	128	110	50	133	130	33	126	150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7	91.4	75.0	95.2	96.9	95.0	0	94.0	95.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」について令和3年度からの実施に向けて、前年度から継続して課題分析を行い、関係課との調整を図っている。 ・人間ドック補助金事業については、国が令和2年度をもって特別調整交付金での補助を廃止することになり、長野県後期高齢者広域連合でも、今後の対応を検討しているが、国保等からの移行者は人間ドックのニーズが高いため継続を検討している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染予防のため集団健診は中止とし、医療機関健診の実施時期を例年より5ヵ月延長して翌年2月末まで実施できるよう体制を整えたが、受診方法の変更や感染を恐れた受診控え等により受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けて、医師会や関係課との調整を図り、事業実施に対して人員体制を強化する必要がある。 ・人間ドック補助金事業は、後期高齢者の健康維持、医療費の抑制を図るために必要な事業であり、事業も定着していることなどから継続することとするが、申請件数が増加しているため、増額が必要になる。また、後期高齢者医療広域連合の補助金は、継続されるものの現時点では補助率など不確定であり、特定財源が減額となることも考えられる。															
第1次評価コメント	・人間ドック補助金の増額は認めない。補助金額、補助要件等を見直して、段階的に縮小すること。															
第2次評価コメント	・第1次評価どおり実施すること。 ・生活習慣病の重症化予防や医療費増加の抑制に向け、国保データベースシステムなどのデータ活用・分析をすること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団健診を中止したが、受診機会の確保のため医師会からも協力をいただき、個別健診期間を7月から翌年の2月まで延長し実施した。また、国保データベースシステムを活用・分析を行い、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し保健指導・受診勧奨に努めた。 ・人間ドック補助金の補助額内容等について近隣市町村の現状の確認を行う等情報収集に努め、補助金額等について課内での検討を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健診期間を7月から翌年2月まで延長し受診勧奨等も行ったが、感染不安による受診控え等により受診率が前年比17%低下してしまった。 ・感染対策を講じ、重症化予防対象者の139人のうち130人に保健指導を実施した。(94%) ・「高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施」の令和3年からの実施について課題分析が完了し、関係課との調整ができた。 ・人間ドック補助金の補助額内容等について健康づくり課としての計画の策定を進めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受診控えによる健診未受診者の受診機会の再構築を行い、従来の健診環境を整え安心して受診できるようにする。 ・人間ドック補助金の補助額の内容等について、国保年金係とも調整を図る必要がある。
作成担当者	健康福祉事業部 健康づくり課 保健予防係・健康推進係 職名 主任・主任 氏名 岩佐 麻貴 上條 宏明 連絡先(内線) 2146・2143
最終評価者	健康づくり課長 氏名 塩原 正巳 担当係長 健康推進係長 氏名 尾崎 祥代

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	市民全体			体系	8-1-1										
	意図:	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。			新/継	継続										
手段:	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,248	決算額(A)	(千円)	3,197	決算額(A)	(千円)	5,412							
	歯科健診等委託料		2,726	歯科健診等委託料		2,630	歯科健診等委託料		1,883							
	郵便料		317	郵便料		317	郵便料		322							
	消耗品費		114	消耗品費		111	消耗品費等		87							
	印刷製本費		31	印刷製本費		73	その他		3,120							
その他		60	その他		66											
	特定	1,240	一般	2,008	特定	1,178	一般	2,019	特定	783	一般	4,268				
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量	0.06	人	人件費	397
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	548	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		996	人件費合計(B)		957	人件費合計(B)		397						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,244	事業費合計(A)+(B)		4,154	事業費合計(A)+(B)		5,809							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		48,063	評価指標(円/単位)		45,951	評価指標(円/単位)		64,113							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5	88.3	90以上	91.5	90.4	90以上	88.7	90.6	90以上
さわやか歯科健診受診率(%)	—	8.5	8以上	—	7.8	8以上	—	7.6	8以上

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B					皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		*さわやか歯科健診の受診率向上に向けて、塩尻歯科医師会と協議し、新年度の実施期間を3か月から通年実施することに変更する。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、よい歯を守る相談会は、春、秋ともに中止することになった。1回に250人以上が参加する事業のため、実施方法等を検討していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		*歯周疾患は、生活習慣病との関連も指摘され、歯周疾患の早期発見、予防を目的にさわやか歯科健診を継続して実施するが、受診率を向上を図るため通年の実施とし、受診者の増加を見込み委託料を増額する。 *よい歯を守る相談会は、年齢を限定し参加者を特定するなど新型コロナウイルスの感染予防策を徹底して実施できるよう検討する。													
第1次評価コメント		*歯科検診の通年実施は認める。県補助金の対象外となっている65歳の実施を見直すこと。必要経費は包括予算対応とする。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	*乳幼児を対象に健診や相談、妊婦歯科健診、成人や高齢者を対象にさわやか歯科健診を実施した。 *仕上げ磨きについての動画を作成し、配信した。							
成果	*妊婦歯科健診は、平成30年度から自己負担が無料となったため、受診率は前年度の35.5%から36.1%に増加し、妊娠中の歯周病予防に役立った。 *3歳児でむし歯のない者の割合は、過去5年間で最も高い割合となった。 *さわやか歯科健診の受診率は、前年度より減少したが、40歳の受診率は1.2%増加した。コロナ禍の影響で乳幼児健診等の集団指導の場がなくなり、動画を作成、配信することにより、保護者に仕上げ磨きの必要性を伝えることができた。							
課題	*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、よい歯を守る相談会は、春、秋ともに中止した。1回に250人以上が参加する事業のため、実施方法等を検討していく必要がある。							
作成担当者	健康福祉事業部	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	20歳以上の市民		体系	8-1-2											
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。		新/継	継続											
手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	72,229	決算額(A)	(千円)	74,320	決算額(A)	(千円)	39,052							
	保健対策事業委託料		60,552	保健対策事業委託料		62,341	保健対策事業委託料		28,887							
	郵便料		3,867	郵便料		4,303	郵便料		3,391							
	AED使用料		3,018	AED使用料		2,613	AED使用料		1,948							
	その他		4,792	その他		5,063	その他		4,826							
	特定	13,968	一般	58,261	特定	12,961	一般	61,359	特定	3,232	一般	35,820				
人件費	正規職員	業務量	1.26	人	人件費	8,492	業務量	1.26	人	人件費	8,588	業務量	1.26	人	人件費	8,330
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		8,492	人件費合計(B)		8,588	人件費合計(B)		8,330						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		80,721	事業費合計(A)+(B)		82,908	事業費合計(A)+(B)		47,382							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,748,318	評価指標(円/単位)		4,606,009	評価指標(円/単位)		5,922,733							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	10	17	18	11	18	19	3	8	20
個人への検診受診勧奨実施回数	3	6	6	2	6	7	2	6	7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・前年度はハガキによる受診勧奨を実施していたが、今年度から受診日の1週間前に再通知と受診勧奨を兼ねたチラシを受診者宛に送付し、受診率の向上に取り組んでいる。 ・今年度から子宮頸がん検診の結果登録業務の作業量を減らすためRPAを活用している。 ・国の指針に沿った検診を実施していくため、対象者、検診内容等の見直しについて、医師会等関係機関と調整している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・乳房検診以外の集団検診が新型コロナウイルス拡大の影響により中止となった。医療機関で代替できる検診もあるが、これを機に集団検診の在り方を検討する必要がある。コロナ禍における健診体制(場所、方法等)を検討する必要がある。 ・子宮頸がん検診の契約変更により、結果処理方法を具体的に検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・システム共同化及び受診勧奨方法の変更等により、システム改修、印刷代行費用及び印刷製本費が必要となる。 ・子宮頸がん検診結果処理のRPA活用によりパンチ作業委託料が削減となるが、医師会との契約の見直しがあり、委託料等は増額となる。自己負担額を見直しコスト縮小とする。 ・国の指針に合わせ、胃大腸検診や肺CT検診の対象年齢及び自己負担額を見直し、検診委託料は減額となる。 ・AEDが再リースとなるため、リース料が減額となる。															
第1次評価コメント	・提案のとおり。															
第2次評価コメント	・第1次評価のとおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・検診実施に関して医師会と協議し、感染症拡大防止のため、胃・大腸・肺・肝炎検診は中止し、乳房・子宮・骨・前立腺がん検診は実施した。 ・国の指針に沿ったがん検診を実施するため、医師会等関係機関と検診実施方法について協議した。 ・検診の申し込みに電子申請、検診結果処理にRPAを活用した。														
成果	・受診控えの影響もあったためか受診者数は全体的に減っているが、乳がん検診では10名にがんが見つかり、治療につながった。 ・子宮頸がん検診の結果処理でRPAを活用したことにより、パンチ委託料の減額及び職員の毎月の事務負担が軽減した。 ・係内で検診内容の検討を行い、3年度から、胃大腸検診は対象年齢を国の指針に沿った年齢に変更し、子宮頸がん検診は集団検診の廃止及び適正な自己負担額への見直し等を行った。														
課題	・コロナ禍でも検診は重要であることを市民に伝えながら、安心して受診できるよう検診会場における感染症対策を検討する。 ・3年度から子宮頸がん検診の契約内容の変更に伴い、結果処理が煩雑になるためマニュアル等の再整備が必要である。														
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	吉田 朗子	連絡先(内線)	2143						
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代								

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費				担当課	健康づくり課										
目的	対象	40歳以上の市民				体系	8-1-2									
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。				新/継	継続									
手段	肺がん・結核検診の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)				○肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化				○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,950	決算額(A)	(千円)	13,241	決算額(A)	(千円)	44,748							
	結核健康診断委託料		5,158	結核健康診断委託料		11,250	結核健康診断委託料		0							
	郵便料		1,324	郵便料		1,738	郵便料		1,450							
	その他		468	その他		253	その他		43,298							
	特定	0	一般	6,950	特定	0	一般	13,241	特定	54	一般	44,694				
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量	0.15	人	人件費	1,022	業務量	0.15	人	人件費	992
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				1,022	人件費合計(B)				992
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,961	事業費合計(A)+(B)				14,263	事業費合計(A)+(B)				45,740	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				128,403	評価指標(円/単位)				230,055	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62	62	62	62	62	62	0	0	63
休日検診開催(レントゲン単独)	1	1	1	1	1	1	0	0	1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い				
総合評価判定				総合評価				C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											・CTの再検査について、一般CT検診も含めた肺がん検診全体の実施方法を読影担当医師と協議した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度はレントゲン検診を中止しているが、来年度以降は感染症対策を講じた上で実施できるよう、検診会場や実施方法を検討する必要がある。 ・より正確に結果を管理するため、今後は再検査としての市のCT検診を受診せずに医療機関で精検を受診した人の結果も追跡できるように通知方法等のマニュアルを再度整備する。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・CT再検査について、医師会等と協議した結果、新年度から対象年齢を79歳(現行は年齢制限なし)までとし、自己負担額は2,000円(現行は無料)で実施する。また、一般CT検診(健康増進事業)の見直しにより対象外となった人がレントゲン検診を受診することが見込まれるため、委託料が増額となる。 ・検診票に併せ感染症対策や二次検診の受診方法を案内するためのチラシを同封して送付するため、郵送料等が必要となる。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや消毒液を計画的に備蓄する。					
第1次評価コメント											・肺がん検診等に係る委託料の増額を認める。 ・感染予防資材は、Afterコロナ枠として予算枠配分する。					
第2次評価コメント											・第1次評価のとおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、レントゲン・CT健診を中止したが、3年度は感染症対策を講じながらレントゲン検診等を実施できるよう、会場や検診時間の見直しを行った。 ・CT再検査について、対象年齢や自己負担額について読影医師と協議した。									
成果	・CT再検査は読影医師との協議の上、3年度は年齢と自己負担額を一般CT検診(健康増進事業)と合わせて、さらに希望制とし、従来より縮小して実施することを決定した。それに伴い結果通知方法や集計など事務の詳細を検討し準備した。									
課題	・レントゲン検診は毎年数千人と受診者が多い検診であるため、検診会場における感染症対策を徹底して検診を行う必要がある。 ・CT再検査は県からも指摘を受けており、国のがん検診指針にも沿っていない方法であるので、引き続き見直しの協議を進める。 また、年齢制限や希望制にすることで従来の事務より煩雑になっているのでより効率的な受診・結果処理方法を検討する。									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	古畑 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課				
目的	対象:	市民全体		体系	8-1-3			
	意図:	望ましい食習慣の定着を図る。		新/継	継続			
手段:	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩尻おいしく減るsee			区分	ソフト			
	応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施			会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動			
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 967	決算額(A)	(千円) 950	決算額(A)	(千円) 6,926		
	報償費	64	報償費	49	報償費	46		
	賄材料費	113	賄材料費	91	賄材料費	2		
	食生活改善普及事業委託料	601	食生活改善普及事業委託料	566	食生活改善普及事業委託料	125		
	その他	189	その他	244	会計年度任用職員報酬 その他	6,482 271		
	特定	10	一般	957	特定	0		
			一般	941	一般	6,926		
人件費	正規職員	業務量 1.48 人	人件費 9,975	業務量 0.82 人	人件費 5,589	業務量 0.82 人	人件費 5,421	
	嘱託員	業務量 0.31 人	人件費 917	業務量 0.86 人	人件費 2,356	業務量 0.00 人	人件費 0	
	合計	人件費合計(B)	10,892	人件費合計(B)	7,946	人件費合計(B)	5,421	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,859	事業費合計(A)+(B)		8,896	事業費合計(A)+(B)	12,347
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,920	評価指標(円/単位)		7,571	評価指標(円/単位)	15,870

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373	1,086	750	324	1,175	750	164	778	750
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	38	40	40	40	40	45	-	-	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2		③	4	現状維持		③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・「塩尻おいしく減るsee応援店」の事業移行は、新型コロナウイルスにより延期をしていたが、今年度中には指定店へ説明を行った。保健所との連携が必須であり、コロナの状況下で協力が得られるか確認をしながら進めていく。 ・食育事業で縮小するものがある中、栄養士業務を生活習慣病予防の個別指導を重点とし、特に慢性腎臓病の重症化予防の強化を図ることとした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルスにより、調理実習を伴う教室や試食が中止になったため、新しい生活様式に応じて事業の実施を検討する必要がある。 ・若い世代への食育は、新型コロナウイルスの影響により今年度は高校への介入は難しく、実施方法を検討する。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、介入対象者を明確化した継続的な栄養指導を行う。 ・離乳食教室について動画をアップするなど、新しい生活様式に応じた対応をしながら各種事業を継続的に実施する。															
第1次評価コメント		・提案のとおり。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・特定健診の集団健診中止に伴い、健診受診者及び個別栄養指導人数が前年度より減少したが、その他食育推進事業は、新たに離乳食YouTube動画を配信する等、新しい生活様式に合わせて実施した。 ・透析導入を防ぐため、慢性腎臓病対象者管理台帳を作成し、介入対象者を明確にした栄養指導を実施した。									
成果	・地区栄養教室参加者や食改入会者は前年度より増加し、望ましい食習慣の獲得や生活習慣病の発症予防や重症化予防について多くの人に伝えることができた。 ・慢性腎臓病対象者(40~74歳・eGFR45未満・尿検査未実施含む)の管理台帳を作成し、対象者69名のうち49名に栄養指導を実施した。うち6名はかかりつけ医と連携を図りながら継続的な栄養指導を行うことができた。									
課題	・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により保健所との調整が難しく移行事務が滞っている。次年度も感染状況を見ながら、関係機関及び指定店に事業移行の周知ができるよう調整を行う必要がある。 ・慢性腎臓病対象者への継続的な栄養指導実施人数は、対象者に対して少ない状況である。栄養士間で事例の情報共有や勉強会を行い、医療機関と連携しながら、実施人数を増やしていきたい。									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	六井 愛	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康づくり支援事業			担当課	健康づくり課											
目的	対象:	おおむね20歳以上の市民				体系	8-1-3									
	意図:	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。				新/継	継続									
手段:	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討			○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の導入検討			○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○しおじり健康応援ポイント事業									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	976	決算額(A)	(千円)	1,051	決算額(A)	(千円)	1,756							
	講師等謝礼		185	講師等謝礼		165	講師等謝礼		20							
	ヘルスアップ推進事業委託料		578	ヘルスアップ推進事業委託料		451	ヘルスアップ推進事業委託料		422							
	印刷製本費・消耗品費		213	印刷製本費・消耗品費		435	印刷製本費・消耗品費		849							
							健康ポイント事業景品代		465							
	特定	0	一般	976	特定	0	一般	1,051	特定	601	一般	1,155				
人件費	正規職員	業務量	1.04	人	人件費	7,010	業務量	0.93	人	人件費	6,339	業務量	0.93	人	人件費	6,148
	嘱託員	業務量	0.26	人	人件費	769	業務量	0.27	人	人件費	740	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			7,779	人件費合計(B)			7,079	人件費合計(B)			6,148				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,755	事業費合計(A)+(B)			8,130	事業費合計(A)+(B)			7,904				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			218,867	評価指標(円/単位)			198,285	評価指標(円/単位)			183,819				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37	40	40	41	41	40	40	43	40

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況	・ヘルスアップ委員会については、区長推薦をやめて、地区ごとの公募制に変更する方向で検討している。今年度は、効果的なラジオ体操の普及と、しおじり健康応援ポイント事業への取り組み、推奨という明確な役割を持ち、活動している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・健康応援ポイント事業の対象者は特定健診受診率の向上のため、市内在住の40歳以上の方とし特定健診結果を持参することを必須としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集団検診を中止しており、今年度は特例として健診結果を必須としない。次年度も感染症の状況によって同様の対応が必要である。また、対象者の年齢について、関係者から早い時期からの運動習慣が大切という意見もあり、検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ヘルスアップ委員会の役割、活動内容を見直し、ヘルスアップ推進事業委託料を廃止する。																
第1次評価コメント	・健康応援ポイント事業は、総合体育館との連携を行うなど、活用の促進を図ること。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・40歳以上の市民を対象に健診受診、ラジオ体操など健康増進の行動にポイント付与する健康応援ポイント事業を6月から令和3年2月末まで行った。事業のPRとして参加者から抽選による豪華景品の贈呈式も行った。 ・ヘルスアップ委員が、健康づくりに関する知識や技術を学ぶ場として、健康セミナーを4回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1日の参加人数を制限し、同じ内容を2日実施した。ヘルスアップ委員会で、健康増進、健康応援ポイントの還元者数を増やす等を目的に効果的なラジオ体操のポイントチラシの配布、ラジオ体操の解説編・実践編の動画作成、YouTube配信等を行った。														
成果	・健康応援ポイント事業には382人が参加し、参加者アンケートでも半数以上が事業参加による効果を感じており、86%の人が今後も取り組みを継続したいと答えており、多くの方が事業の目的である運動習慣の定着につながっている。 ・ラジオ体操のチラシを知人、隣人、職場に配布、YouTube配信等により、ラジオ体操の普及、継続実施につながった。														
課題	・令和3年度より事業対象者の範囲を拡大し、多くの市民が健康への意識を高め、健康増進につながる取組みを継続できるように事業を進める。 ・長期的には健康応援ポイント事業にとどまらず、市民益となるような活動にポイントを付与するなど、市民が様々な活動に積極的に取り組めるよう、総合的なポイント事業として発展していくよう関係部署と研究していく必要がある。														
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長・課長補佐	氏名	上條竹美・尾崎祥代	連絡先(内線)	2145・2173						
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織								

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	在宅介護率	%	61.3 [H28]	59.9	57.8	58.9	増加
	認知症サポーター数	人	6,236 [H28]	7,757	8,213	8,465	8,600
	いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [H28]	21.0	20.8	11.8	35.0
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [H29]	38.7	38.1	45.5	38.0
	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [H29]	28.2	28.8	28.0	33.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		在宅生活を継続するための支援							
手段		在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援体制を整備するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	7,871	7,810	5,352	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	21,422	20,407	19,550		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	24,061	28,670	34,170		拡充	拡大	①

取り組み②		介護予防・認知症対策の推進							
手段		多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	176,852	173,823	188,869	○	拡充	拡大	①
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,341	9,546	9,245		拡充	拡大	①

取り組み③		緊急時の医療と地域医療の確保							
手段		救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	40,495	39,871	38,626		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・成年後見支援センターにおいて、いままでも成年後見制度の普及や利用の促進を図ってきたが、より推進するため、国の成年後見利用促進法に基づき、市の基本計画を定め、実施機関として、来年度に中核機関を設置する。 ・市民の安心・安全を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業などを継続し、地域医療、救急医療体制等の維持を図る。
(2) 事業の重点化	・地域包括ケアシステム推進に向け、地域資源データベースシステムを導入し、地域資源の把握、医療機関や介護事業者との連携強化を図り推進していくため、「地域包括ケアシステム推進事業」を最重要事業とする。 ・介護給付を抑え、自立を促進するため、介護予防、特に自主グループの育成を推進するとともに、総合事業を卒業した人が通える場所づくりを継続的に検討していくことから、「介護予防・日常生活支援総合事業」を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・在宅医療連携推進協議会の活動の中で、多職種でコロナに対する対策を検討し、アンケート調査を実施し、今後、Webでの研修会等医師会と検討している。また、地域ケア推進会議は、コロナの影響で開催できないが、来年度に向け、地域の関係者と連携をとっていく必要がある。 ・社会福祉協議会に成年後見の中核機関を委託し、権利擁護の充実を図る。 ・檜川診療所閉鎖後の檜川地区の医療を確保するため、関係部署と協議し、移動手段の拡充等を図る。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「在宅介護率」が減少傾向であり、各地区の地域ケア推進会議の充実が求められるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域ケア推進会議は開催できなかった。また、地域ケア推進会議の未設置地区に対しては、設置に向けて引き続き、理解を深める啓発などを進める必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり「いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率」が低下しているため、身近な通いの場となる介護予防を目的とした自主グループの育成が求められる。 ・「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」は目標値を下回っているが、市内に二次救急医療機関や夜間救急対応病院がないことが要因であると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・地域包括ケアシステムを推進するため、第8期いきいき長寿計画において、令和4年度に地域包括ケア推進協議会の設置を計画しているが、協議会の目的や役割を明確にするともに、地域ケア推進会議の充実について検討する必要がある。 ・引き続き、休日当番医制事業や病院群輪番制事業等を継続し、救急医療体制を確保する。また、檜川地区の地域医療を確保するため、一日でも早い檜川診療所再開に向け関係機関との調整を進めて行く必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課
					氏名	塩原 正巳

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課										
目的	対象	市民、医療・介護関係者				体系	8-2-1									
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。				新/継	継続									
手段	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。				区分	ソフト										
					会計	介護										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進							
	決算額(A)	(千円)	7,871	決算額(A)	(千円)	7,810	決算額(A)	(千円)	5,352							
	職員給与費		5,315	職員給与費		4,904	会計年度任用職員報酬等		2,931							
報酬		90	報酬		108	医療介護連携推進協議会委員等報酬		67								
費用弁償		10	費用弁償		40	費用弁償		29								
口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,886								
その他		501	その他		803	その他		439								
特定	6,061	一般	1,810	特定	6,013	一般	1,797	特定	4,122	一般	1,230					
人件費	正規職員	業務量	1.17	人	人件費	7,886	業務量	1.17	人	人件費	7,020	業務量	1.17	人	人件費	7,735
	嘱託員	業務量	0.76	人	人件費	2,248	業務量	0.76	人	人件費	2,280	業務量	0.76	人	人件費	2,931
	合計	人件費合計(B)				10,134	人件費合計(B)				9,300	人件費合計(A)+ (B)				10,666
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,005	事業費合計(A)+(B)				17,110	事業費合計(A)+(B)				16,018	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				137,442	評価指標(円/単位)				111,104	評価指標(円/単位)				93,127	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100	131	100	146	154	130	155	172	160

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥			
総合評価判定				総合評価				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・地域ケア推進会議についてはコロナの影響により会議の開催ができずにいる。 ・医療介護連携については、協議会委員が集まることができずに前期が経過した。口腔関係委員会では、在宅介護における感染予防対策のアンケートを実施した。手帳委員会では今年度の取り組みについて協議を行った。医師会で「在宅生活での感染予防について」のWebでの講演会開催の予定しているため協力している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・地域ケア推進会議についてはコロナの影響により会議の開催ができずにいるが、支所長との連携は引き続き行っていく。 ・医療・介護連携については、大勢の集まりをすることができないため、web会議等を活用し、協議会、各委員会を行っていきたい。協議会の位置づけについても提案して検討していく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・地域ケア推進会議については引き続きコロナの影響が考えられるため、市民向けアンケート等で地域課題の把握をするなど対応を検討したい。 ・医療・介護連携については、引き続き、協議会を中心に課題解決に向けて活動していく。 ・地域資源データベースシステムの導入により、地域資源の把握、医療機関や介護事業者との連携強化を図りたい。 ・口腔ケア推進事業委託料等については、地域支援事業に該当しないため一般会計に計上していく。														
第1次評価コメント		・地域資源データベースシステムの導入は認めない。R3年度中に既存の事務フローや連携体制の見直しを行ったうえで、システムの必要性について再検討すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議について、コロナにより今年度中の会議開催には至らなかったものの、全地区で打ち合わせ会議等を実施した。 ・医療・介護連携については、在宅医療・介護連携推進協議会では、コロナ感染拡大のため、集合した会議・グループワークを行うことができなかった。動画配信で「在宅医療・介護の現場に役立つ感染症対策～新型コロナウイルスの感染予防～」をテーマに限定配信を行った。口腔・摂食・嚥下関係委員会では、本人・家族向けに口腔ケアに関するチラシを作成し、配布を行った。いきいき連携手帳作成委員会では、手帳運営方法・手帳の内容の見直しを行った。 ・介護事業所に連携体制の必要性についてのアンケートを実施した。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区へ地域ケア推進会議開催に向けた意識づけができた。 ・医療介護連携については、口腔関係委員会でチラシ配布した後、口腔ケアに関する問い合わせが多く寄せられ、口腔ケアについての啓発ができた。いきいき手帳の運用の変更点として、居宅介護支援事業所に常に設置しておくことで、ケアマネジャーがより使いやすくなり、運用方法の変更後手帳の発行数が増加した。 ・コロナ禍での同種事業者との連携を希望する事業者は多く、情報連携の方法については検討が必要であることが確認できた。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に市全体の地域包括ケア推進協議体の立ち上げ予定のため、地域ケア推進会議未設置地区には引き続き設置に向け働きかけを行っていく。 ・地域包括ケア推進協議会(仮称)の設置に向けて、協議会の目的、協議内容を精査し、関係部署と検討していくことが必要である。 ・医療・介護連携では、在宅医療・介護連携推進協議会、各委員会の役割を明確化していくことが必要である。 ・介護事業所との連携体制を見直し、地域資源データベースシステム導入については、再検討をしていく。 								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係 介護予防係	職名	係長 主査	氏名	古畑 千穂 小林 延江	連絡先(内線)	2126 2130
最終評価者	長寿課長		氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長		氏名	宮島 摂子

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	長寿課										
目的	対象:	在宅で介護をしている家族				体系	8-2-1									
	意図:	介護者負担の軽減を図る。				新/継	継続									
手段:	家庭介護者に対する慰労金の支給				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,422	決算額(A)	(千円)	20,407	決算額(A)	(千円)	19,550							
	要介護者家庭介護者慰労金		21,080	要介護者家庭介護者慰労金		19,960	要介護者家庭介護者慰労金		19,280							
	その他		342	その他		447	その他		270							
	特定	0	一般	21,422	特定	0	一般	20,407	特定	0	一般	19,550				
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	180	業務量	0.03	人	人件費	198
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				202	人件費合計(B)				180	人件費合計(B)				198	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				21,624	事業費合計(A)+(B)				20,587	事業費合計(A)+(B)				19,748	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				65,330	評価指標(円/単位)				66,625	評価指標(円/単位)				66,717	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0	331	350	0	309	350	0	296	350

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・事業の必要性について検討したが、統計上介護保険サービスを利用せずに介護している方もいる状況から考えると、その介護分を お金に変えられないため、介護の継続のための激励のための慰労金と捉えこの事業を引き続き行うこととした。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・毎年11月1日を基準日に支給対象者を抽出する。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・他の家庭介護者支援事業の内容と併せて事業の必要経費を計上する。																
第1次評価コメント	・提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・11月1日の基準日により、在宅で要介護3,4,5の方を家庭で180日以上介護している家族の方へ、慰労金を支給した。														
成果	・家庭内で重度介護者の介護を行うことは家族の負担が非常に大きく、慰労金の支給では家庭内での介護継続に対する激励となった。														
課題	・今後も、支給基準及び金額の現状維持をしていくことが必要と考えるが、実際の対象者把握が難しいので、そのための予算確保が必要である。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主事	氏名	河辺 響	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		長寿課							
目的	対象:	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭						体系	8-2-1						
	意図:	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。						新/継	継続						
手段:	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,061	決算額(A)	(千円)	28,670	決算額(A)	(千円)	34,170						
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,160	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		7,639	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		6,727						
	成年後見支援センター事業補助金		5,459	成年後見支援センター事業補助金		5,613	成年後見支援センター事業補助金		5,459						
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,604	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,123	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,566						
	介護サービス利用助成金		8,737	介護サービス利用助成金		9,703	介護サービス利用助成金		10,362						
その他		2,101	その他		1,592	その他		7,056							
特定	1,712	一般	22,349	特定	3,903	一般	24,767	特定	3,438	一般	30,732				
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.31	人	人件費	1,860				
	嘱託員	業務量	0.29	人	人件費	858	業務量	0.29	人	人件費	870				
合計	人件費合計(B)				4,026	人件費合計(B)				2,730	人件費合計(B)				2,929
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				28,087	事業費合計(A)+(B)				31,400	事業費合計(A)+(B)				37,099
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,990	評価指標(円/単位)				475,758	評価指標(円/単位)				552,068

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5	56.4	62.0	33.9	66.0	65.0	27.0	67.2	65.0

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況										<ul style="list-style-type: none"> 第8期いきいき長寿計画の中に成年後見制度利用促進基本計画を組み入れ、中核機関としての役割について社協と協議した。 寝台タクシーについて、支給申請実績がまだ少なく、過年度との比較ができないため、情報を集積し改めて比較を行いたい。 					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										<ul style="list-style-type: none"> 寝台タクシーの申請件数は昨年度をすでに上回ったが、支払いが償還払いのため通年実績が分からない。実績が出たところで成果を検証したい。 藤牧氏の遺贈財産について庁内で検討した結果、これを基金として市内高齢者向けに生活支援・移動支援のサービスを提供しているボランティア団体等、支援のために活用できないか検討した。 									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										<ul style="list-style-type: none"> 藤牧氏の遺贈財産を基金とし、これを原資に高齢者の生活支援・移動支援サービスを提供しているボランティア団体に助成等を行い、高齢者の福祉に繋げる。 家族介護用品助成費については制度改正により特別会計から一般会計に組み替える。 成年後見の中核機関を社会福祉協議会に委託する委託料を成年後見支援センター補助金とは別に計上する。 									
第1次評価コメント										<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度中核機関委託料は認める。 移動支援助成は認めない。他の事業の助成対象と重複しないよう制度の再構築を行うこと。 家族介護用品助成費は、介護保険事業の任意事業対象外となる趣旨や利用者への影響、19市の状況等を踏まえ、助成内容等の精査を行うこと。必要経費は包括予算対応とする。 									
第2次評価コメント										<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度中核機関では、制度の周知、相談体制の充実を図り、制度に対する需要の掘り起こしに努めること。 									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)												
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 寝台タクシーの利便性向上のため、令和2年度から市外の事業者を利用できるよう制度改正を行った。 成年後見制度利用促進について、福祉課や社協と課題を精査し、実施体制について協議した。 												
成果	<ul style="list-style-type: none"> 寝台タクシーの利便性が向上し、寝台タクシーを必要とする方の利用促進が図られた。 第8期いきいき長寿計画、障害者福祉プラン内に成年後見制度利用促進基本計画を組み込む形で策定をした。中核機関としての役割を社協に委託し制度の利用促進を図っていく方向とした。 												
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民やボランティア団体等による移送サービスについて検討が必要である。また、併せて買い物支援サービスの充実について検討が必要である。 成年後見制度の周知啓発方法、地域の権利擁護に関するネットワークの構築方法を検討していく必要がある。 												
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	高齢支援係	職名	係長	主事	氏名	宮島 撰子	河辺 響	連絡先(内線)	2130	2127
最終評価者	長寿課長		氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長			氏名	古畑 千穂			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	長寿課										
目的	対象	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者				体系	8-2-2									
	意図	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。				新/継	継続									
手段	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援				区分	ソフト										
					会計	介護										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	176,852	決算額(A)	(千円)	173,823	決算額(A)	(千円)	188,869							
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金			訪問・通所型サービス等委託料、負担金		148,134	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		166,814							
	介護予防ケアマネジメント委託料		8,978	介護予防ケアマネジメント委託料		10,030	介護予防ケアマネジメント委託料他		13,786							
	運動器機能向上継続事業委託料		6,259	運動器機能向上継続事業委託料他		6,337	運動器機能向上継続事業委託料		286							
	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,814	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,913	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,942							
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		5,941	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,409	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		3,041							
	特定	136,176	一般	40,676	特定	133,843	一般	39,980	特定	145,429	一般	43,440				
人件費	正規職員	業務量	0.93	人	人件費	6,268	業務量	0.93	人	人件費	5,580	業務量	0.93	人	人件費	6,148
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	600	業務量	0.20	人	人件費	607
合計	人件費合計(B)				6,860	人件費合計(B)				6,180	人件費合計(B)				6,755	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				183,712	事業費合計(A)+(B)				180,003	事業費合計(A)+(B)				195,624	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,893,936	評価指標(円/単位)				1,551,750	評価指標(円/単位)				1,590,438	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63	97	100	108	116	150	117	123	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						いきいき貯筋倶楽部は、前期は新型コロナウイルス感染症により中止となったが、後期は目標を設定するように教室の内容を変更し実施していく予定。介護予防事業については市内の他部署との情報共有や、市内の自主グループの調査を行い課内で今後の事業内容について集中的に話し合いを行った。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、運動器機能向上継続事業は通所から訪問に事業内容を変更し対象者の確認を行い事業を8月末で終了した。元気づくり広場は5月まで活動を中止した。後半のいきいき貯筋倶楽部は、密集予防のため定員20名に減らし2グループに分け実施予定。いきいき貯筋倶楽部の自主グループにおいても、人数が50名近い自主グループもあるため、少人数の自主グループを増やしていく必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						*自ら運動をするためのグループ作りを支援する講座を新規に開催し、住民主体の自主グループの数を増やすとともに、現在活動している自主グループの活動が充実するよう支援する。 *総合事業の受け皿となる自主グループの調査や支援を検討する。										
第1次評価コメント						*提案のとおり。										
第2次評価コメント						-										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	いきいき貯筋倶楽部では、講座に参加したことによる効果の評価のために、自分自身健康であると感じる「健康観」と「目標達成度」などの項目を加え実施した。 いきいき貯筋倶楽部から移行した自主グループの代表者と来年度以降の活動に向けて話し合いを実施した。 健康づくり課と連携し、令和3年度のいきいき貯筋倶楽部にて、血圧コントロールや認知症予防の講話実施を決定した。										
成果	いきいき貯筋倶楽部が開催しない期間のみ活動していた自主グループが、年間通して活動を実施することとなった。 いきいき貯筋倶楽部の参加者に自身の健康観の数値の向上が見られ、講座へ参加することにより自身の身体機能が向上することに伴い、健康観が向上したと考えられる。										
課題	*新規参加者が減少傾向にある。 *新型コロナウイルス感染症の影響により、定員数を減らしたことから落選者が増え、運動機会を失ってしまう高齢者が増えた(特に大門口地区)。また、活動自覚意識の高まりから、身体機能や認知機能が衰える高齢者の増加が懸念される。 *コロナの感染予防に配慮し、人数の多い自主グループの実施が困難である。(2グループに分ける、広い会場に変更する等)										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主事	氏名	牛山将太郎	連絡先(内線)	2133		
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 慎子				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業		担当課	長寿課		
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族			体系	8-2-2
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。			新/継	継続
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進			区分	ソフト	
				会計	介護	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアバスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアバスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアバスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,341	決算額(A)	(千円)	9,546
	職員給与		7,036	職員給与		8,143
	報酬		30	報酬		10
	認知症対策推進事業委託料		844	認知症対策推進事業委託料		769
	認知症カフェ事業補助金		0	認知症カフェ事業補助金		0
その他		431	その他		624	
	特定	6,423	一般	1,918	特定	7,118
				7,350	一般	2,196
						2,127
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296
合計	人件費合計(B)		5,283	人件費合計(B)		4,740
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		13,624	事業費合計(A)+(B)		14,440
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,724,880	評価指標(円/単位)		2,381,000
				評価指標(円/単位)		3,610,110

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4	5	5	5	6	6	4	4	7

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4			レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤
													縮小	⑥	
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・認知症の家族会や認知症地域支援推進員、行政と連携を取り、定期的に会議を開催し、家族や地域の意見を取り入れながら地域の見守り体制について検討してきた。また、推進員が県警と連携を取り、シルバー安全・安心カルテについて情報交換や意見交換をすることができた。今年度より認知症サポーター養成講座参加者にとつたアンケートで感想や次のステップアップ講座を希望するかどうか等を伺うこととした。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・コロナ感染症の影響で、認知症サポーター養成講座の受講が昨年度より減少し、また認知症講演会の開催が中止となった。今後、地域での見守りや認知症に対する理解者・協力者を増やしていくために、認知症サポーター養成講座を受講した人を対象に、ステップアップ講座を開催する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・今後、地域での見守りや協力者を増やすために、ステップアップ講座を実施するための費用を計上する。 ・徘徊探知機の種類を増やしていく。(来年度他の事業から組み換え)														
第1次評価コメント	・提案のとおり。 ・地域見守りシステムはR3年度中に廃止をするため、調整を行うこと。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・認知症に対する地域での見守りや協力者を増やすため、ステップアップ講座を令和3年度に開講できるよう準備を行った。 ・警察と認知症地域支援推進員が連携を取り、シルバー安全・安心カルテの見直しを行った。 ・靴型の徘徊探知機について検討を行った。
成果	・令和3年7月にステップアップ講座を開講するまでに進めることができ、また令和3年度から改正版シルバー安全・安心カルテを運用することができた。
課題	・年々認知症高齢者数が増えているため、認知症に対する理解者や協力者を徐々に増やしていく必要がある。 ・靴型の徘徊探知機導入に向け引き続き検討していく。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主査	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象	市民全体			体系	8-2-3										
	意図	地域医療を確保することにより、健康の保持・増進を図り、市民の不安解消や安心・安全を確保する。			新/継	継続										
手段	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保、北小野・檜川地区の医療体制確保				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保			○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保			○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,495	決算額(A)	(千円)	39,871	決算額(A)	(千円)	38,626							
	病院群輪番制事業負担金		14,434	病院群輪番制事業負担金		14,624	病院群輪番制事業負担金		14,523							
	在宅当番医制度事業等委託料		5,016	在宅当番医制度事業等委託料		5,066	在宅当番医制度事業等委託料(歯科含む)		6,663							
	木曾広域連合等負担金		2,057	木曾広域連合等負担金		2,636	木曾広域連合等負担金		2,037							
	檜川診療所事業特別会計繰出金		14,289	檜川診療所事業特別会計繰出金		11,919	檜川診療所事業特別会計繰出金		11,004							
その他		4,699	その他		5,626	その他		4,399								
	特定	0	一般	40,495	特定	0	一般	38,626								
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	0.19	人	人件費	1,140	業務量	0.40	人	人件費	2,644
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,281	人件費合計(B)		1,140	人件費合計(B)		2,644						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			41,776	事業費合計(A)+(B)			41,011	事業費合計(A)+(B)			41,270				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			180,847	評価指標(円/単位)			153,599	評価指標(円/単位)			162,482				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局年間実施日数	115	231	230	113	267	230	47	254	230
檜川診療所患者数	4,487	9,149	9,100	3,831	8,943	9,000	2,226	6,804	8,900

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・檜川診療所の指定管理者の公募を行ったが、募集がないため、区長会等で報告を行った。今後、診療所通院者へアンケートを実施し、通院に関する状況等を把握するとともに、地元の見聞聴取を行い、通院方法等検討していく予定である。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・檜川診療所の指定管理者の募集がないため、地元への医療提供体制の検討が必要だが、診療所を継続することが難しいため、他の医療機関への通院方法などの検討が必要である。檜川診療所及び医師住宅の跡地利用の検討も必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・檜川診療所の指定管理が終了するため、診療所の閉院に向けて医療機器の廃棄処理料、医療機器リース料、長期償還金等が必要となる。詳細な金額については、業者等に確認し、指定管理者と協議を行い算定する。							
第1次評価コメント												・檜川診療所の休止の間は、機器の廃棄、起債の繰上償還は行わない。リース機器については、調整をすること。							
第2次評価コメント												・檜川地区の地域医療確保に向け、引き続き地区や関係機関との協議に努めること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。 ・檜川地区の医療を確保するため、指定管理による檜川診療所の運営とともに、来年以降の診療業務の担い手探しや指定管理期間終了に伴う移行調整などを行った。また木曾広域連合に負担金を支出し、檜川地区の一次救急医療体制を確保した。															
成果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどが影響し、在宅当番医制事業2,286人(前年比37%)、病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者255人(前年比29%)及び檜川診療所の延べ患者数6,804人(前年比76%)は軒並み減少しているが、休祝日や緊急時の医療体制を確保できた。															
課題	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で一時的に受診者が減少しているが、引き続き医師会等関係機関と連携し、緊急医療体制を維持していく必要がある。 ・檜川診療所の指定管理終了後の早期の診療再開を目指して、引き続き関係機関と連携し、協議を行っていく必要がある。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターのあり方について、利用者の状況を踏まえて、松本市と検討していく必要がある。															
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	課長補佐	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173							
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代									